

基礎知識から学説史、最新の論点まで、
「行政学のエッセンス」が1冊に凝縮！

新版
[第2版]

現代の行政

modern public administration

行政学を初めて学ぶ人必見！
コロナ禍や行政DXの進展等を踏まえ、
好評を博した初版(2017年刊行)を改訂しました！

本書の特色

- 行政学の代表的な学説や理論、学説史のほか、日本の行政組織や官僚制、政策評価制度、これからの課題を網羅的に押さえることができる。
- 要点がコンパクトにまとまっており、行政学の入門書として最適。
- 行政における情報技術(IT)の活用について、これまでの状況を振り返ると共に最新の論点を紹介。
- 巻末には参考文献付き。本書を入口として、行政学の世界を広げていくことができる。



森田朗 Akira Morita 著

A5判・252頁 定価2,200円(本体2,000円+税10%)

第1章

「行政」とは何か？—— 現代国家における行政活動

第1節 現代の行政

●転換の時代

わが国は、現在、歴史的に大きな転換の時代にある。これまで太古以来、短期的にはともかく、長期的には継続して増加のトレンドにあった人口が、2008年をピークに減少に転じ、今後は相当長期にわたって確実に減少していく。

これは1950年代からはじまっていた少子化によるものであるが、2008年までは高齢者の増加によって総人口が増加し続けたため、表面化せず、多くの人が気づかなかつた。しかし、これから深刻化する人口減少は、わが国の社会の様相を大きく変えていくであろう。「地方消滅」も決して可能性に留まるものではない。今こそ、これまで拡大、発展を基調にして描かれてきたわが国の将来社会の設計図を、根本的に見直し、書き直さなくてはならない。

このような変化の時代に、さらに社会の基盤を揺るがすような大きな変化が2020年に起こった。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延である。20世紀の後半以降、わが国では感染症に対する対策は整備され、医療の課題は高齢化に伴う生活習慣病と考えられてきた。そこに、突然発生したパンデミックは、これまで築き上げてきたさまざまな制度を技術的に見直すことを求めるものである。

私たちは、日常的に市役所や役場の窓口で、身近な「行政」に触れる。それは、老後に受け取る年金、医療などの社会保障や保育所の待機児童の問題、ゴミの収集や日々口に入れる食品や薬品の安全性などに関わる問題である。

第10章

行政と情報技術 (IT)

第1節 行政における業務

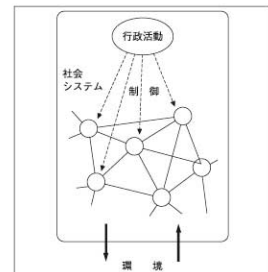
近年の情報技術(Information Technology=IT)の進歩は著しい。インターネットやSNSが社会のあり方を大きく変えたことは、すでに第4章で述べた通りである。民間企業に加えて、行政の分野にもITの導入が進んでおり、それによって、行政サービスの質の向上と効率化を図ろうとする動きが、世界的に広みられる。他方、個人情報保護の問題等、慎重に対応しなければならない課題もある。

2020年にコロナ感染症の蔓延に際して、ITを活用した感染者の追跡、ワクチンの予約、病床等の医療資源の管理システム等が開発されたが、わが国は、デジタル先進諸国を自認していたにもかかわらず、他の先進諸国と比べて十分に活用されなかった。このような感染症への対応においては、ITは非常に強力なツールとなりうる一方で、国民の行動を把握するため、個人情報保護の観点から新たな問題を提議した。

この章では、行政分野におけるITとはどのようなものか、それがもたらす可能性と課題について述べることにしたい。

●情報処理としての行政

第7章で論じたように、行政の業務の大半は、さまざまな意味における情報処理であるといえる。そして、実際には、その多くは、法人を含む国民個人に関する権利の付与や義務の賦課、補助金その他の給付の決定に関わるものであるといえる。たとえば、福祉分野での給付金、レストランの営業に必要な営業許可等の許認可であると、産業振興のための補助金の交付



図表 11-1 社会システム制御のイメージ

たとえば、今述べた医療行政の例を用いれば、環境が変わり、高齢者の増加によって求められる医療サービスの内容と需要量が変わってきたとき、それに応じて医療の提供システムを改革し、新たなニーズに応えられるようなシステムに改変していかなくてはならない。

さらに、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックが発生したときには、それに応じて医療提供体制の緊急の変更が必要になる。そのためには、平時からそのような非常時の対応に備えた制度的な準備が必要である。

そのようなとき、関係する行政機関が、どのように医療制度の運用に関するルールを改正するか、どのように新たなニーズに応じたサービスの提供を促すか、不要となったサービスをどのようにして削減するかについて、具体的な内容を定めたプログラムを作る必要がある。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次

第1章

「行政」とは何か？—現代国家における行政活動

- 第1節 現代の行政
- 第2節 行政活動の例
- 第3節 行政分析の枠組み

第2章 行政国家の成立

- 第1節 社会構造の変化と行政の発展
- 第2節 近代国家の成立
- 第3節 行政国家の成立
- 第4節 福祉国家の実現とこれからの国家

第3章 行政学の発展

- 第1節 行政学の誕生
- 第2節 行政学の発展—政治行政分断論
- 第3節 行政学の展開—政治行政融合論
- 第4節 行政改革の理論

第4章 現代の政府体系

- 第1節 政府体系の構造
- 第2節 中央と地方
- 第3節 議会と行政府
- 第4節 行政統制と参加

第5章 内閣制度と国地方関係

- 第1節 日本の内閣制度
- 第2節 戦後の社会の変化と政治体制の評価
- 第3節 行政改革と内閣機能の強化
- 第4節 地方制度と分権改革

第6章 官僚制

- 第1節 官僚制の理論—マックス・ウェーバーの官僚制論
- 第2節 ウェーバーの官僚制論の理解
- 第3節 組織論の展開

第7章 現代組織論

- 第1節 決定と情報
- 第2節 組織における管理
- 第3節 組織の病理
- 第4節 官僚の心理と行動

第8章 日本の行政組織

- 第1節 日本の行政組織の特徴
- 第2節 決定の方式—府省間調整
- 第3節 行政組織の改革
- 第4節 独立行政法人

第9章 人事管理と財務管理

- 第1節 日本の公務員制度
- 第2節 官僚の人事システム
- 第3節 予算と財務管理
- 第4節 財政の現状と課題

第10章 行政と情報技術 (IT)

- 第1節 行政における業務
- 第2節 情報技術 (IT) の活用
- 第3節 マイナンバー制度
- 第4節 情報技術 (IT) 活用の可能性とリスク

第11章 行政活動と政策

- 第1節 行政活動のプログラムとしての政策
- 第2節 政策の構造
- 第3節 政策過程

第12章 政策の決定

- 第1節 合理的政策決定
- 第2節 合理性の限界と現実の政策決定
- 第3節 合意形成
- 第4節 調整と計画

第13章 政策の執行

- 第1節 政策執行の枠組み
- 第2節 基準の適用
- 第3節 法治行政と行政裁量

第14章 政策の評価

- 第1節 政策評価の考え方
- 第2節 政策評価の方法
- 第3節 日本の政策評価制度

第15章 行政の課題と行政学の役割

- 第1節 わが国が直面する課題—少子高齢化・人口減少・財政危機・コロナ感染症
- 第2節 政治行政関係の変化と政治主導
- 第3節 これからの行政学—ダウンサイジングによる効率化

参考文献 / あとがき / 索引

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

新版 現代の行政 (第2版)

●定価2,200円 (本体2,000円+税10%) [コード077008]

申込部数

部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのお購入金額
(商品の税込価格+送料)の合計が

1万円以下の場合、330円(税込)
3万円以下の場合、440円(税込)
10万円以下の場合、660円(税込)

*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者
に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用
いただけません。

年 月 日

〒

ご住所

機関名

部署名

公用
私用

フリガナ

ご氏名

様

TEL

E-mail

@

お客様の個人情報の取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての開示、修正、削除、利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印